

令和元年度事業報告

I 運営概況

令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復しているとされています。

今後についても緩やかな回復が続くことが期待されるものの、消費税率引上げ後の経済動向や新型コロナウイルス感染症の経済への影響、米中貿易摩擦など海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要があると言われてしています。

こうした中、政府は、災害からの復旧・復興と安全・安心の確保、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援、未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上を柱として策定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」に基づき、機動的かつ万全の対策を講じ、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長の実現につなげていくこととしています。

このような状況の中、当センターは令和元年度事業運営において「地域社会のニーズに応じた組織体制の強化」「働き易い就業体系づくりの推進」「自主的・主体的組織運営の推進」の三つの基本方針を掲げ、五つの重点事業「会員増員と組織力の強化」「就業の開拓と質の向上」「働き方再構築の実践と就業率の向上」「地域社会への貢献活動の充実」「会員の健康維持と安全確保」に計画的に取り組んでまいりました。

さらに、平成29年度から参入した「シルバー人材センター労働者派遣事業」については、事業拡大に向けた人材確保や先進センターへの訪問を通じ、就業先の開拓に向けた具体策づくりの取り組みをスタートさせました。

令和元年度の決算実績は前年を若干上回るものとなりましたが、センター事業の根幹を支える就業可能な会員の確保・増員については、景気の好況感や少子化の影響を受けた人手不足による高齢者の雇用拡大もあり、大幅な会員増は厳しい状況となり、その一方で会員の高齢化は着実に進行しました。

また、今年度は最終年度を迎えた第4次中期計画の進捗状況整理を行い平成28年度及び令和元年度に実施した会員意識調査アンケートの結果などを踏まえ、センター発展のために今後5年間に取り組むべき課題と施策の基本的な方向を示す第5次中期計画を策定いたしました。

加えて、新元号“令和”を迎えた年、敬老の日になんだ天皇皇后両陛下の行幸啓を賜るなど、エイジレス社会の一翼を担うための更なる飛躍が期待されています。

(1) 組織運営

会員の確保はシルバー人材センター事業を運営するうえで、最重要課題です。少子高齢化の進展により、社会全体から高齢者に対する働き手としての需要は加速度的に拡大しています。そのような状況の中、当センター事業を維持・拡大していくためには、会員増員が急務となっています。今年度は、体制的には臨時入会説明・研修会や女性会員募集などを担当

する入会促進担当役員の設置、具体的な施策としては目黒区全戸を対象にした入会促進チラシ配布、会員増員強化月間には目黒区総合庁舎でのパネル展示、継続的なPRを主とした自治体窓口封筒への広告掲載、目黒区報への当センター特集記事掲載など、目黒区との連携活動に加え、一部地域班による自主的な会員増への取り組み等により、一定の効果を上げることができました。合わせて、新入会員の受け入れ体制充実に向け昨年度から検討を進めた新入会された方を対象にした体験就業制度を創設いたしました。

また、在籍する会員に向けては、センター事業や事業理念への理解を深めていただく一助として「会員の手引き」を発行・配布しました。加えて、6月には、平成28年度に実施した会員意識調査に引き続くサンプル方式の会員意識調査を行い、会員意識の変化など推移の分析を行いました。

組織の運営に当たっては、センター運営の基本理念である「自主・自立」「共働・共助」に基づき、理事会及び各委員会、地区・地域班及び各就業グループが有機的に連携を取った組織として課題解決に取り組みつつ、適正な業務執行をいたしました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、3月にはリスク管理規定に基づくリスク対策会議を設置して、センターとしての対応を一元的かつ継続的に行うための体制を整備しました。

(2) 事業運営

当年度の請負契約金額は、前年度と比しほぼ同額の6億3,370万余となり、事業別に分類すると公共受託事業は目黒区からの老人いこいの家管理業務の増、目黒区議会議員選挙及び参議院議員選挙の関連作業、区防災課のハザードマップ区内各戸配布により約3.5%の増、民間受託事業においては、民間企業からの受注は約0.82%増、民間家庭は約3.9%減、独自事業は約11.4%減、その一方で労働者派遣事業は約22.3%増となりました。令和元年10月の消費税増税による影響を受け、公共受託事業及び労働者派遣事業の実績増に支えられ、全体として契約金額は微増となりました。

今年度は、「就業の開拓と質の向上」、「働き方再構築の実践と就業率の向上」、「会員の健康維持と安全確保」の三項目を主軸に据え事業を進めました。まず、「就業の開拓」については、平成29年度に設置した理事1名・参与2名の構成による就業開拓チームでの就業開拓活動を総括し、発展的に新たなメンバー構成（理事3名）に交替し、情報の共有化、活動の方向性の確認、他センターにおける成功事例の分析・研究などを行いました。加えて、昨年度募集した新規独自事業のアイデアについて、発案者が中心となり開設メンバーにより事業開始に向け、検討・準備をスタートさせました。

次に、「就業の質の向上」では、就業グループリーダー会議を2回開催し、特に就業グループ運営におけるルール確認、センター運営に関する情報の共有化を図るとともに働き方再構築への理解を深める機会としました。また、就業現場巡回を事業運営・就業適正化・危機管理安全の各委員会が行い、総合的な視点を持った点検・確認を行いました。

「働き方再構築の実践と就業率の向上」では、当センターでの就業について、就業内容を解説したガイドブックの作成を検討の結果、就業期間制限職種についてガイドブックを作成し会員へ就業内容の周知をいたしました。加えて全会員に配布した「会員の手引き」によ

り“適正就業ガイドライン”の案内・周知を行い、適正就業に関する意識の啓発機会といたしました。不適正就業については、就業適正化実施要項と照らし合わせ、厳正な対処を行いました。他方、未就業対策として、未就業会員へのアンケート調査の実施及び相談を希望する会員に向け個別の就業相談を実施いたしました。

センターでの就業において安全確保は、最も優先すべき事項となります。令和元年度の保険対象となった事故は8件（傷害事故3件、賠償事故5件）発生しましたが、昨年度と比し10件の大幅減となりました。合わせて、今年度の傷害事故では、自転車利用中事故の発生を防ぐことができましたが、5件中2件は歩行中の転倒が原因となっていました。そのほか、賠償事故・傷害事故ともに就業現場及びその周辺について、就業前・就業後の安全確認の徹底を意識すれば、防止に繋げることのできるケースがありました。加えて、個人情報記載された書類の紛失事故の発生を契機に個人情報保護について、事務局・会員ともに研修等を通じた啓発を図るとともに全会員に対して就業報告書等を保管するための書類ケースを配布いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、当センターのリスク対策会議を設置し、独自事業における教室事業の休止、不特定多数や高齢者が集まる会議の延期または休止、受託事業における発注者の要望に基づく就業休止等、緊急事態に即応いたしました。

(3) 地域貢献活動

今年度、地域貢献推進活動において活動に利用するためのハッピー（50着）を作成し、各地域班等への貸し出しなど、地域活動への参加を促す仕組みを整備し、地域で開催されるおまつり等のイベントへの参加を後押しいたしました。また、従来から実施している高齢者福祉施設への慰問に新たな参加会員が加入し、演目の充実を図るとともに催しの幅を広げました。地域班が主体となり、多くの会員にとって最も取り組みやすい地域貢献活動である区内道路清掃活動及び主要公園清掃活動については、「入会説明会」及び「入会研修」での説明に加え、「会員の手引き」「センターニュース」「地域班ニュース」などを通じ、センター事業にとって意義を持つことや活動内容について、より踏み込んだ丁寧な案内を行い、その成果として、今年度約5,700人の参加がありました。

さらに、例年に続き、目黒区の見守りネットワークの協力団体として見守り（高齢者・子ども・障がい者などを対象）の実施を通じ安全な街づくりに協力しました。

II 会員

令和元年度の入会会員数は127人（男性65人、女性62人）、退会者は152人（男性83人、女性69人）、年度末会員数は1,270人（男性750人、女性520人）となっています。前年度同時期の会員数1,295人（平成31年3月31日）と比し、25名減、1.93%減となりました。

令和元年の請負契約における就業実人員（1年間に一度でも就業したことのある会員）は1,151人（男性686人、女性465人）で、令和元年度末の会員数の90.6%、前年度比0.8ポイント増となりました。

令和元年度末登録会員全体の平均年齢は75.6歳、男女別では男性76.0歳、女性75.0歳となり、平均年齢は前年度比で男性は0.4歳上昇、女性は昨年度末と同じとなり横ばい、全体としては昨年度から0.2歳上がり、昨年度末と同様に会員全体の53%強が75歳を超える結果となりました。最高年齢は男性97歳、女性96歳となりました。

Ⅲ 事業実績

令和元年度の請負契約金額は633,760,143円となり、前年度実績633,759,073円と比し僅かに1,070円増のほぼ同額となりました。契約金額については、民間受託事業387,406,232円（前年度395,669,676円）で、前年度と比べ826万円余、約2.1%減となりました。

その内訳は、企業等からは206,095,693円（前年度比0.82%の増）、個人・家庭からが152,228,057円となり前年度と比し約3.9%減、独自事業は29,082,482円（リフォーム事業5,855,790円、書道教室4,760,500円、学習教室962,376円、日本画教室1,470,000円、パソコン教室2,446,990円、着付け教室746,790円、飲食店「奈古味」12,031,536円、シニアの学校808,500円）となりました。

民間受託事業のうち事業所等の企業からの受注について、受託件数は僅かに減少したものの契約金額は消費税増の影響もあり微増となりました。個人・家庭からの受注は、消費税増税の影響や屋外作業における台風等への対応等もあり約3.9%減となりました。植木の手入については、平成31年4月から農林水産省の通知を踏まえ、消毒作業を終了いたしました。が事業実績に対する大きな影響は見られず、公共・民間と合わせた実績では昨年度と比し作業件数は微減、実績金額は微増の2.12%増の実績となりました。

独自事業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い令和2年3月について教室事業を休止とした影響もあり、事業別に学習教室が昨年度に続き約36.9%の大幅減、パソコン教室20.0%減、書道教室17.1%減、日本画教室23%減、着付け教室39.7%減、飲食店「奈古味」は1.49%増、リフォーム事業10.41%減、シニアの教室16.8%減との結果となりました。独自事業については、一昨年度からの引き続きで独自事業ガイドラインに基づき各事業の継続の可否を検討し、それぞれの課題を担当委員会並びに就業グループと共有し、運営方法の見直し等を進めながら、全8グループとも独自事業として継続とすることになりました。

公共事業については246,353,911円で前年度の238,089,397円と比し、3.47%増となりました。目黒区からの新規受託契約（自由が丘老人いこいの家及び公園清掃作業）、大規模単発業務（目黒区防災課によるハザードマップ及び参議院議員選挙公報の各戸配布）また、選挙関連業務等が主な要因となっています。他方、東京工業大学検収センター業務の規模縮小及び出口管理業務の契約終了がありました。

職群別の実績内訳では、除草作業などの一般作業群が193,846,532円（全体の30.6%）、次いで駐輪場管理など管理群が177,172,933円（同28.0%）、植木等に代表される技能群が93,836,277円（同14.8%）、家事援助・育児支援などサービス群が62,792,645円（同9.9%）となりました。

今年度の事業実績における公共事受託事業及び民間受託事業の収入割合の比率は、38.90% : 61.10%となり、前年度との比較で公共が1.3ポイント増、民間1.3ポイント減となりました。

また、参入して3年目を迎えた労働者派遣事業の実績は、契約金額で14,026,299円となり、前年度実績(11,469,090円)と比較して約22.3%(2,557千円余)の増となりました。

請負事業と派遣事業を合算した事業実績を見ると、契約金額は647,786,442円となり、前年度の645,228,163円と比較して2,558千円余(約0.4%)増加しました。

IV 事業計画の実施状況

(1) 会員の増員(定款第4条第1号及び第5号事業)

- ① センター周知広報チラシの全戸配布や区報一面特集、公営掲示板、町会回覧板の活用等により、会員募集及びセンター事業のPRを行いました。
- ② 会員増員強化月間を設定して会員増員策に取り組みました。
- ③ 地域イベント等へ参加する機会を活用し、センター事業の普及啓発活動を実施いたしました。
- ④ 機関紙やホームページの内容を見直し、情報提供の充実を図りました。

(2) 組織力の強化(定款第4条第4号及び第5号事業)

- ① 「会員の手引き」を発行し、センター事業に対する理解や事業理念の啓蒙を図りました。
- ② 地域班長会議を年2回(4月・10月)開催し、地域班活動の活性化を推進いたしました。
- ③ ホームページや機関紙の改善を図り、情報発信体系の整備に取り組みました。
- ④ 入会1年目会員を対象とした研修会を2回開催し、合計82名の出席がありました。
- ⑤ 役員経験者から意見を聴く「参与の会」を年1回実施しました。
- ⑥ 会員アンケート調査を実施いたしました。
- ⑦ 第4次中期計画の進捗状況の点検及び第5次中期計画(令和2年度から令和6年度までの5か年計画)の策定に取り組みました。
- ⑧ 新型コロナウイルス感染症対策を一元的かつ継続的に行うための体制整備としてリスク対策会議を設置するとともに、対応策をとりまとめました。

(3) 就業開拓(定款第4条第1号及び第4号事業)

- ① 就業開拓チームを再編し、企業向けのPR活動や新規就業開拓活動の今後の展開について検討いたしました。
- ② 就業機会の開拓に向けて他センターやハローワーク等の各種団体との交流に取り組みました。
- ③ 公益財団法人東京しごと財団や先進センターの情報を収集し、派遣就業等の新たな就業分野の開拓を検討しました。

- ④ 体験就業制度を導入し、会員の積極的な就業への参加を促進いたしました。
- ⑤ 会員の能動的な独自事業の開発を支援いたしました。
- ⑥ 女性を対象とした特典講座付きの入会説明会や入会相談会を開催し、家事援助・育児支援サービス事業等に携わる女性会員の増員を図りました。
- ⑦ 家事援助・育児支援サービス事業の充実を目的とした研修会を開催するとともに、当該事業に関する会員の就業参加を促進しました。

(4) 就業の質の向上（定款第4条第2号及び第5号事業）

- ① 就業グループリーダー会議を2回実施いたしました。
- ② 就業の質やサービスの向上を図るため、グループ内研修・講習等の実施を支援いたしました。
- ③ 就業現場巡回を計画的に実施し、課題の改善や就業体制の整備に必要な指導・支援を行いました。
- ④ 業務に要する作業器具の点検、補充、交換等を必要に応じて実施いたしました。

(5) 働き方再構築の実践と就業率の向上（定款第4条第1号及び第5号事業）

- ① 働きやすい環境・仕組みづくりを行う「働き方再構築」について、具体的な実行を目指し、就業ローテーション、時間配分、業務分担、実人員数の見直しなど仕組みづくりを検討しました。
- ② 就業グループが定める内規を管理し、適正なグループ活動を支援いたしました。
- ③ 新入会員の入会直後の研修の一環として体験就業制度を創設しました。
- ④ 令和2年度の就業者募集に当たり、就業期間制限職種のガイドブックを作成しました。
- ⑤ 会員及び発注者に対して「適正就業ガイドライン」の内容を告知するとともに、受注管理の徹底や就業現場確認等の調査を行い、会員の適正な就業を確保いたしました。
- ⑥ 就業規約の遵守を徹底し、不適正な行為を行う会員に対しては規程に基づく公正な措置を講じました。
- ⑦ 未就業会員の状況把握を進め、就業のミスマッチを解消していくための方策の研究を進めました。

(6) 地域社会への貢献活動の充実（定款第4条第3号事業）

- ① 福祉施設訪問ボランティア活動への参加会員を募集しました。
- ② 道路清掃活動など、参加者の増加傾向を踏まえた活動方法の改善について検討しました。
- ③ センターの機関紙等を活用し、地域貢献活動の基本的な参加方法や参加状況を解り易く周知しました。
- ④ 地域イベント（住区まつり等）や目黒川周辺清掃への参加など、地域班や就業グループの主体的な活動を支援し、あわせて会員相互の交流のあり方を検討しました。
- ⑤ 目黒区見守りネットワーク「見守りめぐねっと」の協力団体としての取り組みに

ついて周知しました。

- ⑥ 地域団体等と共同で実施する地域貢献事業について検討を進めたが具体化には至らなかった。

(7) 会員の健康維持と安全確保（定款第4条 第5号事業）

- ① 各就業グループやセンター運営上で想定される危機管理対象事項について検証を行い、課題の解決に向けた取り組みと進捗管理を行いました。
- ② 就業現場の安全パトロールを実施しました。
- ③ 就業現場における危機を想定した緊急時対応模擬訓練を実施しました。
- ④ (財)東京しごと財団の安全就業パトロール指導員と協力した安全就業パトロール（就業現場巡回）を実施しました。
- ⑤ 危機管理安全委員会ニュースを定期的に発行し、事故防止に関する啓蒙を図りました。
- ⑥ 安全支援員活動の強化を図り、活動計画の策定支援や安全支援員会議を開催しました。
- ⑦ 就業グループ毎の事故防止対策やKY（危険予知）プログラムの導入計画について検討しました。
- ⑧ 自転車交通安全講習、高齢者の口腔機能向上講習、運動機能向上研修、家事育児班全体会議での安全健康研修など、会員の健康維持・事故防止を目的とした各種の研修・講習会を検討・実施しました。
- ⑨ 会員の健康診断受診を促進し受診状況を調査しました。
- ⑩ 救急箱の配置基準見直し、新規支給と補充を行いました。

V 諸会議の開催概況

(1) 定時総会

回数	開催日	主な内容								
1	令和元年 6月7日	<p>1 会場 目黒区民センターホール</p> <p>2 会員出席状況</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>会員数</td> <td>1,264 人</td> </tr> <tr> <td>出席者数</td> <td>298 人</td> </tr> <tr> <td>委任状</td> <td>649 人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>947 人</td> </tr> </table> <p>3 議題</p> <p><決議事項></p> <p>(1) 第1号議案 平成30年4月1日から平成31年3月31日までの計算書類等の承認の件</p> <p>(2) 第2号議案 理事13名選任の件</p> <p>(3) 第3号議案 監事1名選任の件</p> <p><報告事項></p> <p>平成30年4月1日から平成31年3月31日までの令和元年度事業報告の件</p> <p><その他></p> <p>令和元年度事業計画</p> <p>令和元年度収支予算</p>	会員数	1,264 人	出席者数	298 人	委任状	649 人	計	947 人
会員数	1,264 人									
出席者数	298 人									
委任状	649 人									
計	947 人									

(2) 理事会

回数	開催日	主な内容
1	平成 31 年 4 月 24 日	1 会員の入会について 2 平成 30 年度事業報告について 3 平成 30 年度決算報告について 4 平成 30 年度下期会長、副会長、常務理事の職務執行状況報告 5 規程の一部改正について 6 第 5 次中期計画策定委員会設置要綱の制定について 7 第 9 回定時社員総会について 8 平成 30 年度会員表彰について
2	令和元年 5 月 22 日	1 剰余金の使途について 2 目黒区長との懇談会について
3	令和元年 6 月 7 日	1 会長・副会長・常務理事の選任について 2 委員会の構成について 3 会員の入会について
4	令和元年 6 月 26 日	1 会員の入会について 2 目黒区長との懇談会について 3 規程の一部改正について 4 令和元年 10 月 1 日からの消費税引き上げ (8%→10%) の対応について 5 参与の委嘱について
5	令和元年 7 月 24 日	1 会員の入会について 2 新規植木受注安全サポート業務委託の施行について 3 植木班就業規則の一部改正について
6	令和元年 8 月 28 日	1 会員の入会について 2 消費税の増税に伴う契約単価等の改正について
7	令和元年 9 月 25 日	1 会員の入会について 2 職員給与規程の一部改正について 3 令和元年度第 1 次補正予算について
8	令和元年 10 月 23 日	1 会員の入会について 2 規定の一部改正について 3 令和元年度会長・副会長・常務理事の上期職務執行状況報告について 4 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に定める公益認定基準に係る照会について
9	令和元年 11 月 27 日	1 会員の入会について 2 職員給与規定等の改正について

		3 救急箱の配置と維持管理に関する基準の一部改正について
10	令和元年 12月25日	1 会員の入会について 2 令和2年度事業見込みについて
11	令和2年 1月22日	1 会員の入会について 2 令和2年度事業計画について 3 令和2年度予算について 4 資金調達及び説投資の見込を記載した書類について 5 給与規定の一部改正について
12	令和2年 2月26日	1 会員の入会について 2 令和2年度事業計画について 3 令和2年度予算について 4 植木班就業規則の一部改正について 5 第5次中期計画について
13	令和2年 3月25日	1 会員の入会について 2 その他

(4) 運営委員会 (12回)

(5) 委員会・部会

- ア 総務委員会 (7回)
- イ 事業運営委員会 (10回)
- ウ 地域貢献推進委員会 (6回)
- エ 危機管理安全委員会 (7回)
- オ 就業適正化委員会 (12回)
- カ 広報部会 (4回)
- キ 地区担当部会 (4回)
- ク 女性会員担当部会 (4回)

(6) その他の会議

- ア 参与の会 (1回)
- イ 地域班長会議 (2回)
- ウ 就業グループリーダー会議 (2回)
- エ 安全支援員会議 (2回)

VI 令和元年度地域貢献実施事業報告

種別	名称	日時	場所	内容	参加人数	主催団体等	参加地域班・就業グループ等
主催	1 道路清掃活動	①毎月1日 ②第1土曜日 ③第1日曜日 ④毎月7日	目黒区内幹線道路沿いの歩道(除く:12月)	清掃活動	5626	目黒区SC	全地域班
	2 施設ボランティア	毎月第1火曜日(5.8.1月は休み)	東山特養ホーム	コーラス・民謡・手品等	120	目黒区SC	有志(15~17名)
	3 盆踊り	8月21日(水)	東が丘特養ホーム	盆踊り隊の訪問	13	目黒区SC(各施設からの要請)	有志
		8月22日(木)	東山特養ホーム		14		
	4 区内主要公園清掃活動	12月1日(日)	区内大規模公園	清掃活動	571	目黒区SC	全地域班
	5 目黒川清掃活動	毎月15日	中目黒日の出橋~柳橋	目黒川沿道(緑道)の清掃(9月15日終了)	43	目黒区SC	中央地区地域班
6 凧作り	2月8日(土)	原町小学校	凧作りの指導	13	目黒区SC	南部地区地域班	
実施	7 目黒川クリーンアップ大作戦	7月5日(金)	目黒川沿道	目黒川沿道(緑道)の清掃	6	目黒川を豊かな生活環境にする会	事務局、理事、東部地区地域班
		12月5日(木)			12		
		3月6日(金)			中止		
	8 書道クラブボランティア	毎月第1、第2金曜日	東が丘特養ホーム	ホーム利用者の書道クラブで、準備や添削等の手伝い	毎回2~3名	東が丘特養ホーム	筆耕班
	9 保育園での浴衣着付ボランティア	6月27日(木) 7月3日(水)	区内保育園 2か所	保育園の夏祭の浴衣の着付け	6	区内保育園	着付け班
	10 第16回パーシモンほたる祭り	7月7日(日)	めぐろ区民キャンパス	バルーンアート、ヨーヨー遊び	16	パーシモンほたる祭り実行委員会	八雲・中根地域班
	11 第23回八雲の夏まつり	7月13日(土) 7月14日(日)	八雲小学校	金魚すくい、ヨーヨー遊び、バルーンアート	24	八雲の夏まつり実行委員会	八雲・中根地域班
	12 南部地区 盆踊り	7月27日(土)	月光原小学校	盆踊り参加	8	月光原住区住民会議	南部地区会員有志
		8月3日(土)	向原小学校		11	向原住区住民会議	
		8月17日(土)	原町小学校		12	原町住区住民会議	
		8月24日(土)	すすめのお宿公園		12	大岡山東住区住民会議	
	13 第43回目黒区民まつり	9月15日(日)	田道ひろば 田道ふれあい館	休憩コーナー、日本画塗り絵体験等	53	目黒区民まつり実行委員会	地域貢献推進委員会委員、独自事業グループ有志会員、事務局
	14 第20回八雲ワイワイまつり	9月23日(月)	八雲住区センター	バルーンアート、ヨーヨー遊び(280人)	14	八雲ワイワイまつり実行委員会	八雲地域班
				写真撮影とパソコンじゃんけんポン	10		パソコン班
	15 こまばのまつり	10月6日(日)	駒場野公園	小中学生に水鉄砲の作り方指導	8	こまばのまつり実行委員会	駒場班
	16 東山貝塚祭り	10月20日(日)	東山公園	コーラス、センターPR	16	東山貝塚まつり実行委員会	菅刈・東山班・鳥森班の会員とコーラスの有志
	17 第43回おまつり広場 みどり	10月27日(日)	緑ヶ丘小学校	バルーンアート製作・模型機関車運転	15	自由が丘住区住民会議	自由が丘班と有志の会員
実施	18 なかねファミリーフェスティバル	10月27日(日)	中根住区センター /中根小体育館	①会場整理	17	なかねファミリーフェスティバル 実行委員会	中根・大岡山班
				②バルーンアート			
	19 東根住区まつり	11月17日(日)	東根住区センター	展示作品掲示パネルの出し入れ手伝い	3	東根住区まつり実行委員会	東根地域班班長
	20 統一美化デー	11月23日(土)	自由が丘幹線道路	清掃活動	中止	自由が丘住区住民会議 商店街振興組合	自由が丘班
	21 西部地区スポーツ大会	1月26日(日)	八雲体育館	誘導支援・競技運営支援	5	西部地区スポーツ大会実行委員会	西部地区地域班
	22 東京マラソンボランティア	3月1日(日)	三田ツインビル西館前	観客誘導・整理	中止	東京しごと財団	各地区(2~3名)・事務局・理事
後援	23 目黒区見守りネットワーク	通年	区内全域	高齢者・子供・障害者などの見守り、支援	-	目黒区包括支援センター	協力団体として登録
	24 「災害時に簡単調理!緊急時食」	2月2日(日)	青少年プラザ	災害時における調理試食会	1	主催:目黒女性団体連絡会 共催:目黒区 後援:目黒区SC	向原地域班

VII 附属明細書

令和元年度事業報告に、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の附属明細書」として記載すべき事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。

資料1 会員現況

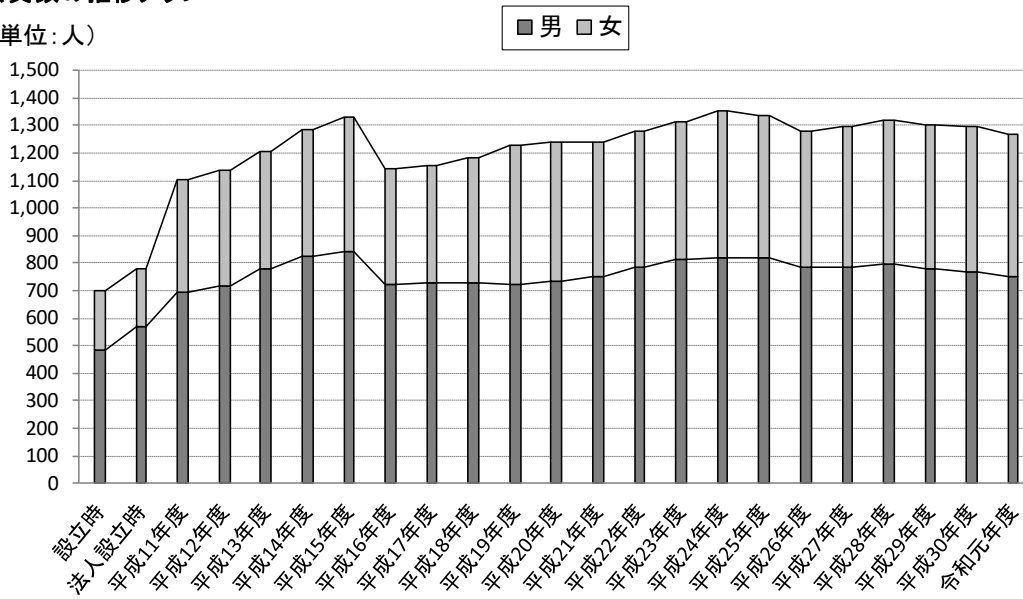
(1) 会員数の推移

(単位:人)

区分 期間	入会			退会			差引計			年度末会員数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
設立時 (昭和53年1月27日)	485	216	701	—	—	—	485	216	701	485	216	701
法人設立時 (昭和55年12月1日)	272	101	373	190	103	293	82	-2	80	567	214	781
自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	74	71	145	50	33	83	24	38	62	692	412	1,104
自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	84	60	144	61	51	112	23	9	32	715	421	1,136
自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	137	50	187	73	47	120	64	3	67	779	424	1,203
自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	133	104	237	89	64	153	44	40	84	823	464	1,287
自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	117	82	199	99	58	157	18	24	42	841	488	1,329
自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	79	72	151	199	135	334	-120	-63	-183	721	425	1,146
自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	65	46	111	59	42	101	6	4	10	727	429	1,156
自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	68	67	135	67	41	108	1	26	27	728	455	1,183
自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	73	103	176	76	54	130	-3	49	46	725	504	1,229
自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	70	61	131	63	57	120	7	4	11	732	508	1,240
自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	90	55	145	71	75	146	19	-20	-1	751	488	1,239
自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	96	67	163	64	58	122	32	9	41	783	497	1,280
自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	116	67	183	88	62	150	28	5	33	811	502	1,313
自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	106	84	190	95	53	148	11	31	42	822	533	1,355
自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	98	71	169	98	88	186	0	-17	-17	822	516	1,338
自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	85	56	141	119	81	200	-34	-25	-59	788	491	1,279
自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	93	69	162	93	52	145	0	17	17	788	508	1,296
自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	93	72	165	87	55	142	6	17	23	794	525	1,319
自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	62	66	128	74	71	145	-12	-5	-17	782	520	1,302
自平成30年4月1日 至平成31年3月31日	67	64	131	81	57	138	-14	7	-7	768	527	1,295
自平成31年4月1日 至令和2年3月31日	65	62	127	83	69	152	-18	-7	-25	750	520	1,270

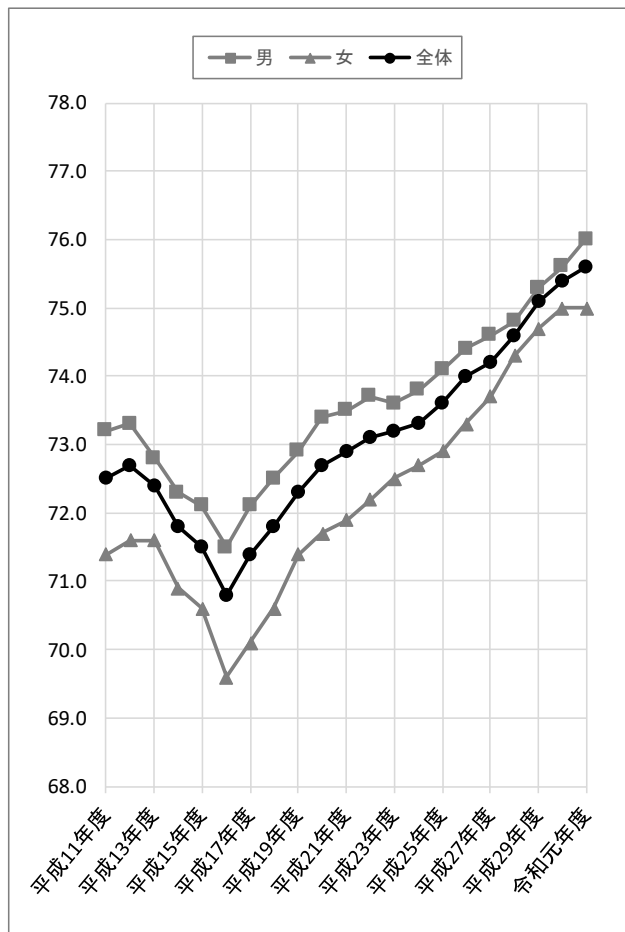
会員数の推移グラフ

(単位: 人)



(2) 平均年齢の推移 (単位: 歳)

事業年度	男	女	全体
平成11年度	73.2	71.4	72.5
平成12年度	73.3	71.6	72.7
平成13年度	72.8	71.6	72.4
平成14年度	72.3	70.9	71.8
平成15年度	72.1	70.6	71.5
平成16年度	71.5	69.6	70.8
平成17年度	72.1	70.1	71.4
平成18年度	72.5	70.6	71.8
平成19年度	72.9	71.4	72.3
平成20年度	73.4	71.7	72.7
平成21年度	73.5	71.9	72.9
平成22年度	73.7	72.2	73.1
平成23年度	73.6	72.5	73.2
平成24年度	73.8	72.7	73.3
平成25年度	74.1	72.9	73.6
平成26年度	74.4	73.3	74.0
平成27年度	74.6	73.7	74.2
平成28年度	74.8	74.3	74.6
平成29年度	75.3	74.7	75.1
平成30年度	75.6	75.0	75.4
令和元年度	76.0	75.0	75.6

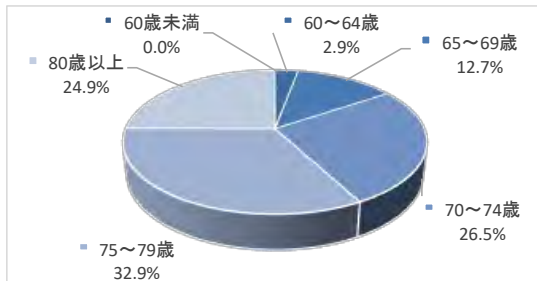


(3) 地区別・年齢別会員数

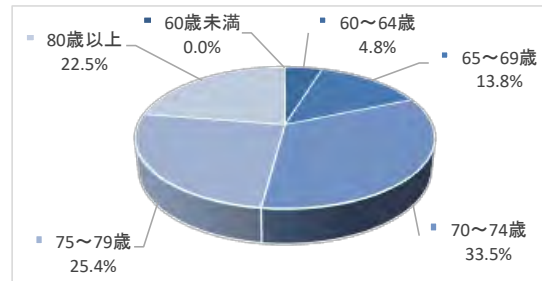
令和2年3月31日現在(単位:人)

年齢層	地区	北部	東部	中央	南部	西部	合計
60歳未満	男	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
60～64歳	男	3	2	5	4	8	22
	女	6	4	4	1	10	25
	計	9	6	9	5	18	47
65～69歳	男	15	11	28	22	19	95
	女	7	20	10	12	23	72
	計	22	31	38	34	42	167
70～74歳	男	38	34	53	38	36	199
	女	17	34	45	41	37	174
	計	55	68	98	79	73	373
75～79歳	男	27	49	59	64	48	247
	女	17	27	38	30	20	132
	計	44	76	97	94	68	379
80歳以上	男	23	32	53	41	38	187
	女	18	17	30	24	28	117
	計	41	49	83	65	66	304
合計	男	106	128	198	169	149	750
	女	65	102	127	108	118	520
	計	171	230	325	277	267	1,270

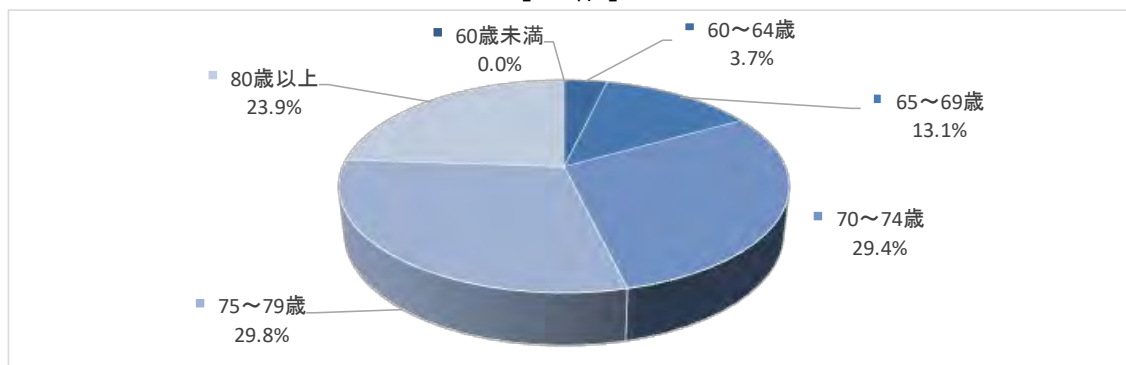
【男性】



【女性】



【全体】



(4) 会員登録・就業状況

(単位:人、歳)

年齢層 区分		60歳 未満	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80歳 以上	計	平均 年齢	最高 年齢
令和2年3月31日 現在の登録会員 数	男	0	22	95	199	247	187	750	76.0	97
	女	0	25	72	174	132	117	520	75.0	96
	計	0	47	167	373	379	304	1,270	75.6	97
令和元年度中の 就業実会員数	男	0	13	84	181	238	170	686	76.1	97
	女	0	14	64	157	124	106	465	74.8	96
	計	0	27	148	338	362	276	1,151	75.6	97

(5) 会員の希望する職種と就業会員数(第一希望)

令和2年3月31日現在

職群	職 種	区分 ※	会員数(単位:人)			構成比	希望充足率 (B÷A)
			男	女	計		
1 技術群	各種教師講師、各種講座 等の指導、翻訳、通訳、 一般経理事務	A	67	47	114	9.0%	26.3%
		B	16	14	30	4.7%	
2 技能群	大工、塗装、左官、板金、 表具・表装、植木、縫製	A	112	50	162	12.8%	53.7%
		B	58	29	87	13.5%	
3 事務整理群	一般事務、調査事務、宛 名書き、毛筆筆耕	A	56	74	130	10.2%	51.5%
		B	23	44	67	10.4%	
4 管理群	建物管理、駐輪場管理、 施設管理、ミュージアムア シスタント	A	295	86	381	30.0%	38.8%
		B	136	12	148	23.0%	
5 折衝外交群	販売、集金、配達、その他 外務関係	A	7	10	17	1.3%	52.9%
		B	4	5	9	1.4%	
6 一般作業群	清掃作業、除草、調理、 包装・梱包、内職、雑役	A	171	99	270	21.3%	64.8%
		B	105	70	175	27.2%	
7 サービス群	福祉・家事援助・育児支 援サービス、安全指導、 着付け、観光案内	A	37	153	190	15.0%	67.4%
		B	19	109	128	19.9%	
8 その他		A	5	1	6	0.5%	0.0%
		B	0	0	0	0.0%	
合 計		A	750	520	1,270	100.0%	50.7%
		B	361	283	644	100.0%	

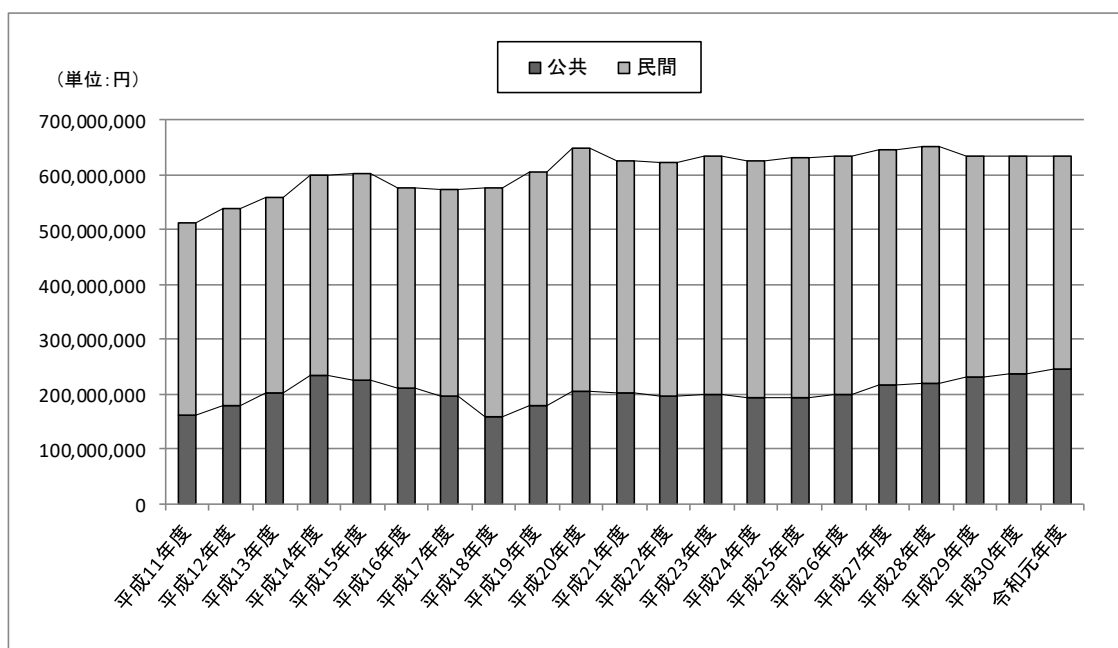
※ 各項目の上段Aは登録会員数、下段Bは令和元年度中の就業実会員数(第一希望)。

資料2 事業実績

(1) 公民別契約金額(平成11年度～令和元年度)

(単位:円)

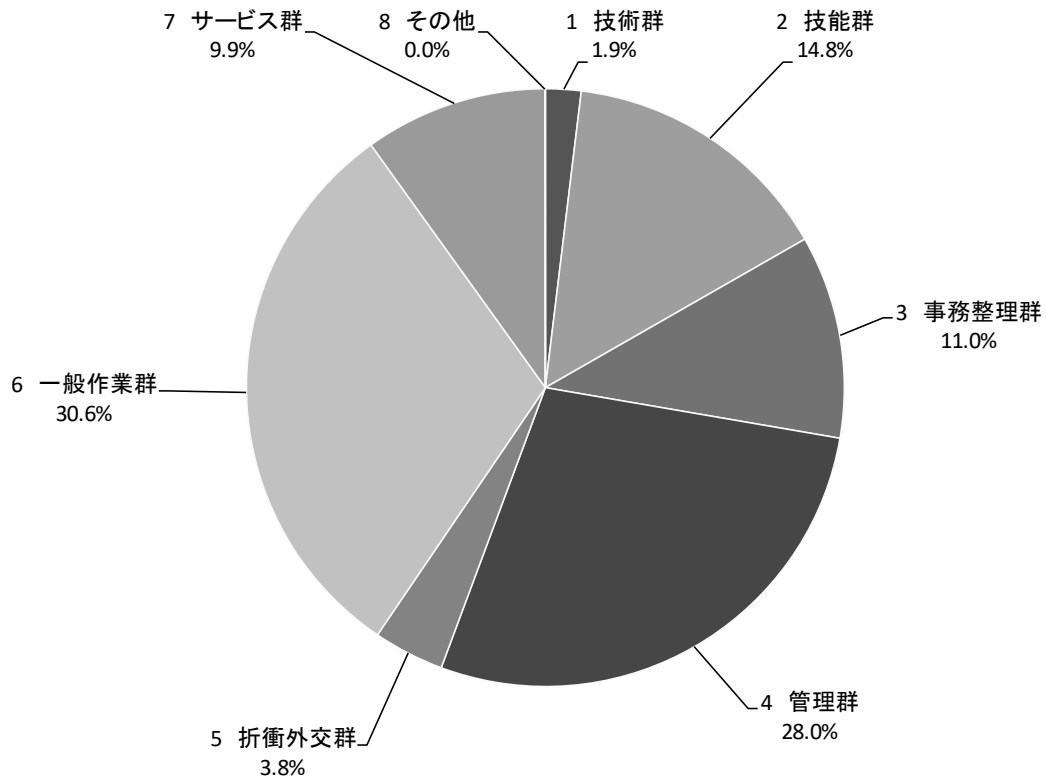
年度	公共		民間		公民比		合計	
	契約金額	伸び率	契約金額	伸び率			契約金額	伸び率
平成11年度	162,057,498	4.2%	351,284,916	5.8%	31.6%	68.4%	513,342,414	5.3%
平成12年度	179,652,402	10.9%	359,605,095	2.4%	33.3%	66.7%	539,257,497	5.0%
平成13年度	202,270,268	12.6%	356,835,940	-0.8%	36.2%	63.8%	559,106,208	3.7%
平成14年度	235,508,086	16.4%	365,581,137	2.5%	39.2%	60.8%	601,089,223	7.5%
平成15年度	225,903,644	-4.1%	378,116,891	3.4%	37.4%	62.6%	604,020,535	0.5%
平成16年度	211,443,003	-6.4%	366,435,397	-3.1%	36.6%	63.4%	577,878,400	-4.3%
平成17年度	196,879,189	-6.9%	376,809,099	2.8%	34.3%	65.7%	573,688,288	-0.7%
平成18年度	158,825,725	-19.3%	418,473,567	11.1%	27.5%	72.5%	577,299,292	0.6%
平成19年度	178,717,190	12.5%	427,676,158	2.2%	29.5%	70.5%	606,393,348	5.0%
平成20年度	207,132,703	15.9%	441,599,753	3.3%	31.9%	68.1%	648,732,456	7.0%
平成21年度	202,775,138	-2.1%	423,051,403	-4.2%	32.4%	67.6%	625,826,541	-3.5%
平成22年度	197,815,591	-2.4%	425,199,141	0.5%	31.8%	68.2%	623,014,732	-0.4%
平成23年度	200,907,846	1.6%	432,515,229	1.7%	31.7%	68.3%	633,423,075	1.7%
平成24年度	194,806,029	-3.0%	431,090,112	-0.3%	31.1%	68.9%	625,896,141	-1.2%
平成25年度	195,085,205	0.1%	436,120,729	1.2%	30.9%	69.1%	631,205,934	0.8%
平成26年度	200,324,335	2.7%	433,881,696	-0.5%	31.6%	68.4%	634,206,031	0.5%
平成27年度	216,586,295	8.1%	429,511,684	-1.0%	33.5%	66.5%	646,097,979	1.9%
平成28年度	220,158,586	1.6%	432,680,816	0.7%	33.7%	66.3%	652,839,402	1.0%
平成29年度	233,030,523	5.8%	402,095,267	-7.1%	36.7%	63.3%	635,125,790	-2.7%
平成30年度	238,089,397	2.2%	395,669,676	-1.6%	37.6%	62.4%	633,759,073	-0.2%
令和元年度	246,353,911	3.5%	387,406,232	-2.1%	38.9%	61.1%	633,760,143	0.0%



(2) 令和元年度職群別事業実績

職群	項目	受注件数 (件)	延日人員 (人)	契約金額(円)			
				配分金	材料費	事務費	合計
1	技術群	43	2,521	9,273,202	2,017,429	873,928	12,164,559
2	技能群	2,585	11,758	73,361,615	9,432,662	11,042,000	93,836,277
3	事務整理群	198	22,145	58,348,810	59,286	11,214,823	69,622,919
4	管理群	69	34,952	159,930,750	837,359	16,404,824	177,172,933
5	折衝外交群	36	14,815	20,205,271	217,323	3,844,012	24,266,606
6	一般作業群	2,009	62,779	168,204,551	7,763,618	17,880,363	193,848,532
7	サービス群	2,032	23,782	56,064,057	796,041	5,932,547	62,792,645
8	その他	4	7	48,500	0	7,172	55,672
	合計	6,976	172,759	545,436,756	21,123,718	67,199,669	633,760,143

職群別契約金額の割合グラフ



(3) 令和元年度月別事業収入調べ(平成31年4月～令和2年3月)

区分 月	事業収入(円)												就業人員(人)		
	公共事業				民間事業				合計				実人員	延実人員	延日人員
	配分金	材料費	事務費	計	配分金	材料費	事務費	計	配分金	材料費	事務費	計			
4月	18,224,066	245,111	3,456,447	21,925,624	25,359,757	1,184,177	2,192,732	28,736,666	43,583,823	1,429,288	5,649,179	50,662,290	983	2,621	14,133
5月	19,864,800	459,916	3,206,491	23,531,207	28,435,400	1,235,395	2,619,598	32,290,393	48,300,200	1,695,311	5,826,089	55,821,600	988	2,969	15,104
6月	15,970,324	295,639	2,892,720	19,158,683	30,220,922	1,517,665	2,946,186	34,684,773	46,191,246	1,813,304	5,838,906	53,843,456	939	2,922	13,634
7月	20,168,091	412,152	3,407,633	23,987,876	31,721,022	1,824,290	3,127,739	36,673,051	51,889,113	2,236,442	6,535,372	60,660,927	987	3,264	16,081
8月	16,096,773	409,190	2,538,318	19,044,281	26,048,940	1,141,554	2,209,496	29,399,990	42,145,713	1,550,744	4,747,814	48,444,271	893	2,455	13,347
9月	15,852,564	281,976	3,179,864	19,314,404	33,589,051	2,005,815	3,334,750	38,929,616	49,441,615	2,287,791	6,514,614	58,244,020	961	3,015	14,512
10月	17,915,781	320,085	2,450,351	20,686,217	30,986,162	1,585,035	3,329,813	35,901,010	48,901,943	1,905,120	5,780,164	56,587,227	983	3,255	16,424
11月	16,550,448	243,648	2,759,408	19,553,504	31,137,632	1,379,500	2,826,533	35,343,665	47,688,080	1,623,148	5,585,941	54,897,169	930	2,983	14,111
12月	18,675,649	770,008	2,363,772	21,809,429	27,766,788	1,499,330	2,814,875	32,080,993	46,442,437	2,269,338	5,178,647	53,890,422	928	2,853	13,952
1月	15,123,212	283,695	3,394,853	18,801,760	24,708,999	1,364,795	2,018,125	28,091,919	39,832,211	1,648,490	5,412,978	46,893,679	965	2,566	14,550
2月	15,148,580	197,058	3,064,949	18,410,587	24,373,485	1,166,825	2,263,906	27,804,216	39,522,065	1,363,883	5,328,855	46,214,803	920	2,234	12,545
3月	16,896,560	231,321	3,033,974	20,161,855	24,601,750	1,069,538	1,767,136	27,438,424	41,498,310	1,300,859	4,801,110	47,600,279	951	2,409	14,366
計	206,486,848	4,149,799	35,748,780	246,385,427	338,949,908	16,973,919	31,450,889	387,374,716	545,436,756	21,123,718	67,199,669	633,760,143	平均 952	33,546	172,759
H30年度	199,139,209	4,256,340	34,693,848	238,089,397	344,025,659	18,270,589	33,373,428	395,669,676	543,164,868	22,526,929	68,067,276	633,759,073	平均 953	32,620	167,681
H29年度	195,893,973	3,890,960	33,245,590	233,030,523	355,029,642	15,445,717	31,619,908	402,095,267	550,923,615	19,336,677	64,865,498	635,125,790	平均 984	33,002	170,959
H28年度	186,588,478	3,293,762	30,276,346	220,158,586	378,502,248	19,978,720	34,199,848	432,680,816	565,090,726	23,272,482	64,476,194	652,839,402	平均 1,007	33,689	172,568
H27年度	181,920,839	3,473,365	31,192,091	216,586,295	376,878,443	17,023,212	35,610,029	429,511,684	558,799,282	20,496,577	66,802,120	646,097,979	平均 983	32,889	171,843
H26年度	168,071,843	3,151,083	29,101,409	200,324,335	376,668,803	18,303,137	38,909,756	433,881,696	544,740,646	21,454,220	68,011,165	634,206,031	平均 967	31,950	161,433
H25年度	161,632,876	3,125,272	30,327,057	195,085,205	383,422,595	17,249,934	35,448,200	436,120,729	545,055,471	20,375,206	65,775,257	631,205,934	平均 984	33,018	160,701
H24年度	160,465,062	3,320,922	31,020,045	194,806,029	374,944,918	18,161,765	37,983,429	431,090,112	535,409,980	21,482,687	69,003,474	625,896,141	平均 972	31,947	156,441
H23年度	166,162,438	2,897,437	31,847,971	200,907,846	378,491,071	18,963,163	35,060,995	432,515,229	544,653,509	21,860,600	66,908,966	633,423,075	平均 954	30,751	158,594
H22年度	166,153,737	4,268,189	27,393,665	197,815,591	370,588,528	19,428,109	35,182,504	425,199,141	536,742,265	23,696,298	62,576,169	623,014,732	平均 962	36,444	168,402
H21年度	172,746,706	4,620,865	25,407,567	202,775,138	375,146,895	19,119,040	28,785,468	423,051,403	547,893,601	23,739,905	54,193,035	625,826,541	平均 940	36,264	169,266

(4) 令和元年度事業実績－請負事業と派遣事業の合算

区分	契約金額（単位：円）							
	請負事業				派遣事業			合計
	配分金	材料費等	事務費	請負合計	賃金	手数料等	派遣合計	
平成29年度	550,923,615	19,336,677	64,865,498	635,125,790	3,963,091	1,349,650	5,312,741	640,438,531
平成30年度	543,164,868	22,526,929	68,067,276	633,759,073	8,591,266	2,877,824	11,469,090	645,228,163
令和元年度	545,436,756	21,123,718	67,199,669	633,760,143	10,796,846	3,229,453	14,026,299	647,786,442
前年度差異	2,271,888	-1,403,211	-867,607	1,070	2,205,580	351,629	2,557,209	2,558,279

区分	就業延人員（単位：人日）		
	請負事業	派遣事業	合計
平成29年度	170,959	758	171,717
平成30年度	167,681	1,712	169,393
令和元年度	172,759	2,083	174,842
前年度差異	5,078	371	5,449

